

報 告 書

出張日程

年月日	出張先	用務
自 令和8年1月13日 至 令和8年1月14日	熊本県 大津町 御船町	議会活性化調査特別委員会 行政視察研修

令和 8 年 1 月 21 日

報 告 者

職氏名 川南町議会議員 今 井 孝 一



報告事項（1. 経過 2. 感想並びに意見）

1 経過

令和8年1月13日～ 同14日 熊本県内 行政視察

① 大津町役場 （議員報酬及び議員定数見直しに向けての取組みについて）

② 御船町役場 （議会改革推進特別委員会の取組み・議会モニター制度について）

2 感想並びに意見

① 大津町の概況および経緯・取組について

人口 36,502 人 世帯数 17,036 世帯 99 平方キロメートル

議員定数 16 人（平成 17 年 20 人→18 人 平成 21 年 18 人→16 人）

議員報酬 議員 293,900 円 議長 344,900 円 副議長 313,200 円（令和 7 年報酬増）

平成 17 年以降 立候補率が低く推移し、令和 3 年は無投票に終わったことから令和 7 年に報酬増を行った（定数は維持）

令和 4 年「議会活性化検討会議」を設置（議長の諮問を受けた法定外の会議体）
・議員のなり手不足　・町民との接点の視点で　議員定数や議員報酬等を検討
令和 5 年「議会活性化特別委員会」を設置し、上記の検討会議の答申を踏まえ、調査
議員の議会・議員活動を日数積算する調査の実施）先の検討会議メンバー5 名に 3 か月
町民の理解促進キャンペーンを企画・実施（動画での説明、意見聴取、意見交換会）
議会の見える化の取組実施（議会 HP の充実、議会イベントの実施、議会公式 SNS 運用
【研修を終えての所感】
町民から見るとキャンペーン等を通じて議会・議員活動を知る機会が増えたことで
理解が深まるとともに、議員報酬増と相まって選挙への立候補者が増えたと思われる
また、議員定数減と報酬増をリンクして考える町民の傾向は根強くあるとともに
定数の削減は、選挙の不活性化や新人の当選のしにくさ、議員の高齢化を心配する
意見が多く出されたとの説明が印象深かった。
② 御船町の概況及び御船町議会の経緯・取組について
人口　17,269 人　　世帯数　7,668 世帯　　99 平方キロメートル
議員定数　14 人　（平成 18 年　20 人→16 人　　平成 27 年　16 人→14 人）
議員報酬　議員 242,000 円　議長 322,600 円　副議長 266,200 円
平成 22 年議会基本条例を制定。以来町民全体の福祉向上を目指し、通年議会の導入
など議会改革を推進してきた。平成 27 年からの「議会改革推進特別委員会」では
議員定数削減から約 10 年間にわたり議員のなり手不足に対応しつつ議員の本来の役
割を発揮できるよう制度設計を模索してきたが、令和 5 年の町議会議員選挙で初の
無投票となり、議員のなり手不足が顕著となったことから「中間報告」を公表し、
議員報酬改定の必要性を提起した。
中間報告の概要
議員待遇協議の方向性
① 意見聴取　住民意識の変化を考慮した意見聴取を実施（議員待遇や議会全般

② 議会改革	基本方針や計画を策定し、議会改革を先行しながら議員待遇の協議を同時並行で進める
③ 議員待遇	報酬額は全国議長会提案の「新原価方式」や独自の方式を活用して、算出し、改定額の根拠を明確にする。
	意見聴取と結果分析の結果、議員報酬に関しては町民の 85%が公務員平均給与程度か平均以上が適当と回答した
	議会改革では議会活動の見える化（SNS、YouTube 等による情報発信 AI 活用）
	議会報告会の充実、基調講演、パネルディスカッション イベント出展 等
	議会機能の強化（通年議会の導入、監査委員を議員以外から選出、条例チェック
	議員報酬は過去 20 年間ほぼ横ばい
	議員活動調査を令和 5 年から 1 年間実施し、年間平均 154 日間にわたる活動実績
	意見聴取の成果 地方自治と民主主義における議会の重要性を再確認し、町民から厳しいが実現可能なアイデアが提示され、議会の役割が不明確との声が多い
	「中間報告」を公表し、パブリックコメントやフォーラムの開催 特別職報酬
	審議会等との意見交換を通じてさらなる意見収集を行い、令和 7 年度内に最終
	報告書を作成し、同年度末までに最終報告書を作成して、議員報酬に関する条例
	改正、令和 8 年度当初からの施行を目指す
	現議員の在籍中に報酬改定まで行い、改選前には確定させることを目指す
	以上が御船町議会の取組経緯と取組内容の概要である。
	【研修を終えての所感】
	議員報酬が過去 20 年間横ばい（令和 13 年は 253,000 円）であったことは客観的に考えると議会活動に対する評価が適正でなかったのか、低かったかのいずれかであったのではないかが気がかりな点である。町民から受け取った意見やアンケートのボリュームや町民と議員との恒常的な接点の量も影響を受けることもあると思われる。